

No. 2
内部資料

昭和63年度
第三者評価調査報告書
(ホンデュラス・コスタ・リカ)

平成元年3月

JICA LIBRARY



1124062 [9]

国際協力事業団
企画部・評価監理課

613
36
PLF

LIBRARY

企画部

SC

昭和63年度
第三者評価調査報告書
(ホンデュラス・コスタ・リカ)

平成元年3月

国際協力事業団
企画部・評価監理課



1124062 (9)

は し が き

昭和63年度における当事業団の評価活動の一環として、平成元年1月16日から28日までの13日間、佐々木晴夫（財）行政管理研究センター理事長にお願いして、ホンデュラス、コスタ・リカについて経済技術協力評価調査を実施した。このたびその所感が寄せられたので、印刷に付し、関係各位の参考に供する次第である。

なお、本調査には、那賀 勇企画部部付参事が同行した。

平成元年

企画部長

経済技術協力研修調査(第二者評価) 西日程表 1989年1月16日～1月28日

日順	月日	曜日	行	程	調	査	内	容
1	1月16日	(月)	成田	メキシコシティ				乗り継ぎ。
2	17日	(火)	メキシコシティ	テグシガルバ				JICA事務所にて打合せ。 大便秘致。
3	18日	(水)	テグシガルバ テグシガルバ	テグシガルバ テグシガルバ				経済企画省国際協力部長表致及び意見交換。 天然資源省次官、水資源局長表致及び協議。 現場視察のためテグシガルバへ陸路出発。
4	19日	(木)	テグシガルバ	テグシガルバ				農村総合開発モデル事業計画(MODICA)視察。 プロジェクトコーディネーターと協議。 陸路テグシガルバへ向けて出発。
5	20日	(金)	テグシガルバ	テグシガルバ				農村開発研修センター(CEDA)視察。 同所長と協議。 派遣専門家と意見交換。 陸路テグシガルバへ向けて出発。 大使館へ調査結果報告。 MODICAコーディネーターと協議。 協力隊員と意見交換。
6	21日	(土)	テグシガルバ	サン・ホセ				移動
7	22日	(日)	サン・ホセ					近郊農村(アコアスリ)視察。 資料整理。
8	23日	(月)	サン・ホセ					大使館表致及び打合せ。 コスタ・リカ大学第三国研修(電子顕微鏡)視察。 同所長と協議。 コスタ・リカ大学副学長表致。 経済企画省国際協力局長表致及び協議。 派遣専門家と意見交換。
9	24日	(火)	サン・ホセ					熱帯農業研究訓練センター(CATTI)視察。 派遣専門家と意見交換。 陸路サン・ホセへ。
10	25日	(水)	サン・ホセ	メキシコシティ				移動
11	26日	(木)	メキシコシティ	ロスアンゼルス				午前中、港湾水理センター視察。 派遣専門家と意見交換。 午後、空港57774へ出発。
12	27日	(金)	ロスアンゼルス					乗り継ぎ。
13	28日	(土)		成田				

目 次

はしがき	i
調査団日程表	ii
調査結果報告書	1
総合評価所見	2
個別案件評価	6
面接者リスト	9

経済技術協力評価調査結果報告書

佐々木晴夫

このたび貴事業団の依頼により短期間ではあったが、ホンジュラスとコスタ・リカにおける経済技術協力の実施状況を視察した。これは私にとってははじめての経験であったが、いずれの国でもわが国の協力が相手国政府やその受益者に高く評価されていること及び現地における関係者、とりわけ専門家及び海外青年協力隊の人達の生き生きとした活動状況をみて大変感銘をうけた。

今回視察の対象とした案件はホンジュラス2件コスタ・リカ2件で別途現地においてコスタ・リカ1件メキシコ1件の第三国研修を見、それぞれの専門家から意見を聞く機会があったが、これについての個別意見は準備不足だったこともあるので省略することとする。

以下総括意見と個別案件についての個別意見に分けて報告を提出する。

総合評価所見

(概況及び評価)

1. ホンデュラスでは、プロジェクト技術協力による農業開発研修センターと、無償援助による農村総合開発モデル計画に係る施設整備状況を視察した。同国では従来灌漑農業がほとんど行なわれておらず、農業の生産性が低い。研修センターはその技術者を養成し、また農民に直接利用技術を習得させる施設であり、総合開発モデル計画は同国南部の広大な地域を河川等を利用して実際に灌漑施設を整備して畑地を造成し、同時にその地域の農村の衛生や生活水準を上げるために公民館や診療所等を整備するというものである。

まず、同国政府側の評価として面談した経済企画省経済協力局長及び天然資源省次官は、いずれも同国が現在の累積債務負担等の経済的苦境の中で経済政策として農業及び中小企業の振興を最重点としていることから日本の援助は同国の必要に最も適合したものであること、研修施設等は十分に活用されているのみならず今後一層拡充する予定であることまた、南部農村開発も農民に意欲を起こさせている等の説明があり、感謝された。

また、現場においても研修センターでは農民を対象とする初級コースの修了式にたまたま立合いし、南部農村地域では対象である4地区の協同組合長等の農民代表と話し合う機会があったが、いずれからも日本に対する深甚なる謝辞を述べられた。

つぎに、現地視察をした結果は農業開発研修センターでは研修所、実験機材、実験田等のいずれについても管理は良好で、わが国から派遣されている専門家の意見によっても十分成果をあげ、次第に研修員を増大させつつあり、その実験田での収穫もまだ不安定ではあるが、周辺農家の収穫量に比し格段の成果を挙げている由であった。

また、南部の総合開発計画の対象となった農村地域については広大な荒地がメロン畑や綿畑に代り、農民が一家総出で働いている様子がみられ、この事業により生産力が格段に上がり、また雇用の安定にも寄与していると認められた。なお、援助に係る施設等の現地での管理は一部ハリケーンで被害にあった箇所を除き良好で、現地住民側のこのプロジェクトにかかる熱意を感じる事ができた。

以上の諸点から、ホンデュラスに対するこの2件の援助は十分所期の成果をあげているものと認められる。

2. コスタ・リカでは、昭和48年から同56年までプロジェクト技協として実施されたコスタ・リカ大学医学部の電子顕微鏡施設（研究所及び講座）と、それを発展させ同56年から実施されている第三国研修（63年度は同6月から12月までの6ヶ月間、第7回目）の状況を視察した。中米地域にはそれまで電子顕微鏡がなく、研究者もいなかったところ、わが国の援助で施設が設けられ、関係者の大変な熱意で受講者が増加し、また、研究内容も高度化して医療の向上に寄与

しているもので、第7回目の被研修員は中米各国から12名(周辺国9、実施国3)となっており、周辺国でも電子顕微鏡を自ら購入する例も出始めている。

現場を視察したところ、機器には古いものもあるがよく維持管理されていた。ただし、故障時の補修などの際の部品不足などには相当悩んでいるようである。また、建物が狭隘となっており、これについては西独の援助で建て替えることが具体化しているようである。

関係者とは同大学研究担当副学長、同研究所長及び経済企画省次長と面談したところ、いずれもわが国の援助が同国の医療や文化水準に大きく寄与したことを評価し、今後ともこの研究事業の発展を期していることが、うかがわれた。ただしこの案件はわが国の援助としては異例に長いものであることから、援助打ち切り後の同国側の対応について尋ねたところ、累積債務をかかえ諸経費の圧縮に努めなければならない同国の事情からみて、その後の運営は著しく困難になるとの見方もほぼ一致したものであった。

(意見)

3. 以上の状況からみて、今回調査対象とした案件はいずれも十分成功しているものと認められるが、調査の過程で以下の点を痛感したので報告する。

(1) ホンデュラスの農業開発研修センターは、援助期間の満了を来年に控えており、コスタ・リカの電子顕微鏡第三国研修のコースも他のプロジェクト技協と比べると既に長期間の援助となっており、いずれ援助打ち切りが日程に上るものと思われる。

しかし、前者は同国の農業開発技術発展の基盤的施設となるものであり、同国内に他に類似施設もない。(ホンデュラス大学農学部があるが農民対象ではない)また後者も中米で唯一の電子顕微鏡施設を持つものとして、医療や学問の水準向上に寄与して来たものである。わが国が援助を打ち切れば両国の財政事情から、いずれも運営を打ち切るか、他の援助国に援助を要請することになると思われる。

プロジェクト技協は技術移転までの間の援助が原則であり、また相応の被援助国の自助努力を前提とするものであるが、一律に当初の目標とした内容、時期だけにこだわるのは適当ではないのではなかろうか。勿論、今後十分な検討をした上でのことではあるが、対象案件の一層の発展が期待できる場合には、更にじっくりと腰を据えた援助を継続してもよいのではないかとと思われる。

思いつきではあるが、両案件については例えば今後も次のような方向もあるのではないか。

ア. 農業開発所研修施設については、同国の農業改良普及組織の再教育や普及技術の開発普及(まだ普及員は少数で、技術水準は低いと聞く)

イ. コスタ・リカ大学電子顕微鏡コースについては中米での学会形成に向けての協力

(2) プロジェクト技協についてよく問題となることではあるが、案件に対応する相手方の専門家、いわゆるカウンター・パートの定着度の懸きは、この両国でもみられた。その原因は、一つには相手国の国内事情特に財政事情から給与が民間会社に比べて低いことであるが、また施設の責任者のリーダーシップや人間関係によるところもあるようである。勿論このような人材の流出があっても大きくみればそれぞれの国での人材養成にはなっているのではあるが、やはり我が国で養成したカウンター・パートが所期の目的を達していないことは望ましいことではない。各国での流出傾向やその原因、それによる障碍を全般的に分析検討し、これに対する総合的な対策を打ち出す時期に来ているのではなかろうか。

小さな事例であるが、コスタ・リカの電子顕微鏡の保守についても、カウンター・パートはいるが技術進歩もあって十分機能せず、わが国から派遣の専門家に頼っていることを聞いた。このようなケースでは、むしろメーカー・サイドの定期的な巡回アフター・ケアを契約上の義務としてこれに相当程度まで委ねることを考えるべきではなかろうか。

(3) ホンデュラスの南部農村総合開発に対し、灌漑施設等を無償援助したことにより広大な荒地がメロン畑等に代り、農民は協同組合等を通じて換金作物であるメロン等を米国に輸出している。これ自体は大変な成果であるが、同国政府及び農民代表からの2点の意見要望があった。

一つは、港までの輸送を小型トラックによっているため、コストが高く、品痛みが多いので改善のための援助ができないかということであるが、この点は農民側の自助努力にまつべきものも多いと思われる。

次に輸出先が限定されているため買い叩かれる、日本を含めて輸出先を拡大できないかということであるが、確かに安定した経済成長を期するには経済取引の機会が必要である。わが国内でも企業の立地案内を通産省（地方通産局中心）がやっている例があるが、同様に中規模以下の企業を対象として経済取引の情報提供乃至案内をそのような情報をもつJICAが行なうことも考えられるのではないか。（JETROとの関係が問題となりうるが、このような情報提供はそれぞれの機関がその特性を生かしてやればよいことで、要は意欲と体制であろう。）

(4) 本部及び現地事務所の調査能力の強化に努める必要がある。

今回の調査に当り、本部から種々貴重な資料の提供があったが、事前の段階では基礎資料でも必ずしも最新のデータとはなっていないものがあり、また調査対象国に対するわが国の援助方針も明確ならざる面もあった。

また、各国におかれる事務所の体制も、ホンデュラスでは所長一人を協力隊員が数人補助する形であり、コスタ・リカでは事務所すら設置されていない。各大使館も協力し努力しているようであるが、これでは援助案件の進行管理や関連情報の収集などができる訳がない。

これに関連して、現地で派遣の専門家から本部との連絡が悪いとの指摘が

あった。また、ホンデュラスの南部地域がハリケーン・ギルバートにより大被害を受けるといふ事態が生じたが、引渡し後であったとはいえ、わが国側の援助案件の被害等についての状況把握が十分でなかったのではないかとみられる事案があった。(今回調査の際、現地事務所にて所要の再調査を要請した。)

以上のことから、体制面につき、外交を所掌する外務省及び在外公館との一層の機能上の調整整理が前提となることではあるが、次のような方向での整備が必要である。

ア、本部については、少なくとも課レベルで地域制を強化し、地域的に又は重点とする各国の経済情勢及び援助に対する需要、あるべき援助方針、援助案件のフォローアップ等を行なわせるべきであろう。

イ、現地事務所については、何はともあれ要員の確保充実が必要である。事務所数が多いことであり、一挙にすべてというわけにも行くまいが、重点的にでも充実を図る必要がある。

(5) 両国及びメキシコで現地事務所職員、長期派遣専門家、青年海外協力隊員の人達と何回か懇談する機会があったが、いずれもその使命を自覚し士気旺盛であることに感銘をうけたことを記しておきたい。

II 個別案件評価

農村総合開発モデル事業計画

1. 1月18日、経済企画省セルナ国際協力局長、およびエルナンデス計画部長から説明聴取。

1月19日、農村総合開発モデル事業計画のコーディネイターであるアルヴァラード農業技師、及びファサルド機械・運輸担当官から説明をうけ、現況を視察した。

2. 調査結果

(1) わが国の無償資金協力によって整備された施設は、地元農民によって良好に維持・管理され、適切に運営されている。

就中、施設の中心部分であるポンプ等の機器の維持・管理については、専門知識を有する管理責任者を置き、管理日誌をはじめとする必要な書類を作成し、保存している等、管理体制も整っている。

(2) メロン栽培地区の一部では、すでに栽培面積拡大のための灌漑水路の延長が必要である。これをみても、施設を十分に活用していることが窺える。

(3) 灌漑により綿、メロン作付面積の拡大が可能になり、生産量が増加しただけでなく、農家所得が増加した。このことは、管理事務所に記録されている。

(4) 本プロジェクトは、4地区でモデル計画を推進しているが、このうち3地区では、「ホ」政府機関の指導の下、協同組合を組織して活動する方式をとっている。

農民それぞれが労力を出し合い、協同で施設の機能を維持活用して生産活動を行っているが、このことが農民の協同意識の醸成に役立っている他、零細農民の弱点を補うことにもなっており、INAの適切な営農指導と相俟ってプロジェクトの発展に大いに寄与している。

(5) 乾期の涸れ川が雨期に増水し、道路数ヶ所を決壊させた他、小橋一つを流失させている。道路はわが国の請負会社が直ちに補修工事を行った由であるが、台から外れた橋は半壊のまま涸れ川に放置されていた。

モデル事業地区は、緩やかな波形状の起伏はみられるものの全体としては平坦な地形の広大な荒地である。このような土地を雨期の洪水から完全に守ることは、排水工事費が高くつき、経済的なロスが大きく、一プロジェクトで対応するには無理があろう。

このような場合、事前調査を十全に行い、道路用排水暗渠の数を増やすか、口径をひと回り大きくするとか、或いは、潜水橋設計にするとか、工夫の余地があったのではないか。

涸れ川を横断する道路は、雨期の洪水により再び決壊する惧れなしとしない。このプロジェクトが成功しており、「ホ」側関係者も深く感謝し、プロジェクトの発展に努めているだけに、この点だけは気掛かりである。

(6) 以上述べたごとく、十分に活用され、すでに協力効果が顕著な灌漑施設の他に

も、診療所、公民館、生活用給水施設、送電施設等が供与されているが、まだ活用されるまでには至っていない。

これらの施設は本モデル事業の推進に無くてはならないものであり、いずれそれぞれの関係機関に移管され、維持、管理が行われるものと思われるが、「ホ」側関係機関と地元農民がこれまでの経験を生かし、これらの施設を活用しプロジェクトを発展させるであろうことは疑いない。

農業開発研修センター建設計画

1. 1月18日、天然資源省モンテネグロ次官、及びマレスマ水資源局長から説明聴取。

1月20日、農業開発研修センターで、デスクワ所長、村尾リーダー、及び派遣専門家からの説明を受け、現況を視察した。

2. 調査結果

(1) センター施設は、広い敷地をエリア毎に分け、管理・研究施設、農場関係施設、住居施設、が建設されており、施設は、回廊、遊歩道によって結ばれている。建設内の通風をよくするために天井を高くし、室内への直射日光の侵入を防ぐ配慮がなされている等、全体として機能的かつ快適な施設となっている印象を受けた。

(2) 施設が整備されている割には、教材として利用できるデータの集積が十分に行われていないようである。これは灌漑部門、栽培部門とも同じで、フォローアップ期間中にデータの収集をしっかりと行うことが重要な課題の一つであろう。

幸い、派遣専門家はこのことを充分認識しているので、残された期間中に達成することを期待する。

(3) 本プロジェクトは、過去にカウンターパートの定着に問題があった。これに対する次官と所長の説明にはかなりの相違がある。次官は、執務違反による解雇、と言い、所長は、給料の安さが最大の理由、としているが、本プロジェクトのカウンターパートは天然資源省の技師として一年契約で雇用されている由であり、単年ごとに契約を更新する「ホ」の雇用制度にも原因がありそうである。

カウンターパートが定着するか否かはプロジェクトの成否を左右する重大な問題であるため、あえてモンテネグロ次官の意向を質したところ、「今後は安定確保に努める」との明確な解答が返ってきたので、期待したいが、わが方としても、R/Dの取り極めを相手側に遵守させるべく必要に応じて強く働きかけていくことも必要である。

(4) デスクワ所長の説明によれば、派遣専門家の努力によって今ではセンターに技術者が育ち、農民が何を必要としているかが分かりそれに応えられるまでになっているため、農民に評価され、毎年の研修応募者数が募集定員を上回っている由である。

センターでは、農民を対象とする初級コースの修了式にたまたま立会したが、彼らの言辭からもセンターに対する評価が高いことが窺え、期せずして、所長の發言を裏付ける結果になった。

- (5) センターの研修成績に意を強くした経済企画省は、研修生の受入れ数を将来現行の10倍程度に拡大したい意向である。しかし、そのためには十分な資金の確保が必要であり、「ホ」の財政状態悪化の現状では早急な実現は無理であろう。従って、センターの実績や研究結果をマス・メディア等を通じて適宜流していく手立てを講じる等、先ず、出来ることから始めることが大切である。

第三国研修（電子顕微鏡）

1. 1月23日、チャヴァリア、コスタ・リカ大学副学長、および同大学マラヴァン電子顕微鏡センター所長から説明を聞き、現況を視察した。

1月23日、経済企画省コート国際協力局次長、及びモーラ外国融資課長から説明聴取。

2. 調査結果

- (1) 本プロジェクトへの協力は7年の長期にわたっているが、良く運営されており、これまでの協力効果は明らかである。

コスタ・リカの就学率は高く、海外へ留学する者も多く、人材に不足の無いことが成功の最大要因と思われる。

- (2) プロジェクトは、研修対象となる周辺国の事情を確認する必要があるが基本的にはすでに自力運営を行うべき段階にある。「コ」側もこの点を充分認識しているが、財政基盤の脆弱さが障害となっている。

経済企画省としては、外国からの融資を検討したいとしているが、大学側をはじめ関係機関の調整が課題である。

- (3) 供与機材は十分利用されている。特に電子顕微鏡についてはフルに活用されているが、故障したときの修理はカウンターパートの手に負えない。民間にもこの種精密機器の修理工はいないので、何等かの対策が必要である。

以 上

面接者リスト

ホンデュラス

(順不動、敬称略)

(1) 経済企画省

Dr. Ramon Serna	国際協力局長
Guadalupe Hung P.	国際協力局長補佐官
Ella Hernandez	プロジェクト部長
Ing. Agr. Eduardo R. Alvarado	農村総合開発モデル事業計画 (MODICA) コーディネーター
Doroteo Fasardo	MODICA機械・運輸担当

(2) 天然資源省

Ing. Jose Montenegro	次官
Ing. Mario A. Maresma	水資源総局長
Napoleon Reyes Discua	農村開発研究センター (CEDA) 所長
Roberto Luque Meraz	灌漑・排水課長
Dorian Enrique Fiallos	栽培課長

(3) 日本側関係者

板橋 毅一	在ホンデュラステ命全権大使
渡辺 透	在ホンデュラス日本国大使館参事官
中村 敏郎	〃 〃 二等書記官
太田 健二	〃 〃 二等書記官
阿部 勝	〃 〃 三等書記官

(4) JICA事務所

高橋 民夫	所長
堀田 康雄	J.O.C.V. 調整員
木部 彰三	J.O.C.V. 調整員
竹内 史子	秘書
菊池 威臣	体育
新谷 正樹	植林
久保田正和	理科教師

(5) 派遣専門家

村尾 重信	農村開発研修センター (CEDA) プロジェクト・リーダー
島田 輝男	栽培
堀井 次雄	灌漑・排水
加藤 親吾	灌漑・排水
大原 克之	栽培・業務調整
徳留 徳男	農業機械
増淵 克己	灌漑

コスタ・リカ

(1) コスタ・リカ大学

Dr. Primo Luiz Chavarria

Jollyanna Malavasi

Rodolfo Bolanos Alfaro

コスタ・リカ大学副学長

電子顕微鏡センター

医学部教授

(2) 経済企画省

Elizabeth Coto Morales

Victoria Hernandez Mora

Dr. Primo Luiz Chavarria

国際協力局次長

外国融資課長

研究調査部次長

(3) 日本側関係者

渡辺 利夫

川口 男

矢嶋 清

大上 安定

コスタ・リカ日本国大使館参事官

〃 〃 一等書記官

〃 〃 二等書記官

〃 〃 二等書記官

(4) 派遣専門家

小塚 道

松山 博文

内村 悦三

コスタ・リカ大学細胞生物学研究所

J. O. C. V. 調整員

熱帯農業研究訓練センター

JICA